

「明日の日本を支える観光ビジョン」 概要紹介

観光先進国 への「3つの視点」と「10の改革」

〈 新たな目標値 〉

訪日外国人旅行者数

2020年	2030年
4,000 万人	6,000 万人
2015年の約2倍	2015年の約3倍

訪日外国人旅行消費額

2020年	2030年
8 兆円	15 兆円
2015年の2倍超	2015年の4倍超

外国人リピーター数

2020年	2030年
2,400 万人	3,600 万人
2015年の約2倍	2015年の約3倍

地方部での 外国人延べ宿泊者数

2020年	2030年
7,000 万人泊	1億3,000 万人泊
2015年の3倍弱	2015年の5倍超

日本人国内旅行消費額

2020年	2030年
21 兆円	22 兆円
最近5年間の平均 から約5%増	最近5年間の平均 から約10%増



視点1

観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に

3 「国立公園」を、 世界水準の「ナショナルパーク」へ

- 2020年を目標に、全国5箇所の公園について民間の力も活かし、体験・活用型の空間へと集中改善



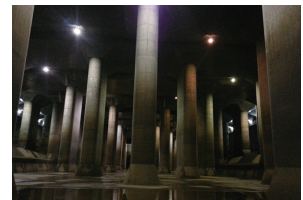
アメリカのイエローストーン国立公園では、観光客が豊かな自然を体験するための施設やプログラムを提供。運営費の一部は入場料やコンセッション料で充当

1 「魅力ある公的施設」を、 ひろく国民、そして世界に開放

- 赤坂や京都の迎賓館などを大胆に公開・開放



京都迎賓館では、4月28日～5月9日までの試験公開を踏まえ、通年公開を検討



首都圏外郭放水路では、個人・団体見学会（無料・予約制）を実施している。毎年11月には特別見学会も

4 おもな観光地で「景観計画」をつくり、 美しい街並みへ

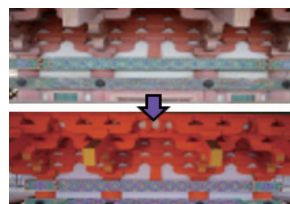
- 2020年を目途に、原則として全都道府県・全国の半数の市区町村で「景観計画」を策定



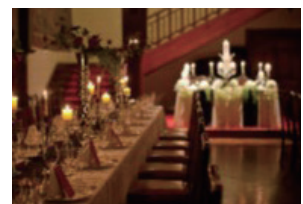
屋外広告物の適正化が進んだ京都市の四条大通（2009年→2015年）
※写真提供：京都市

2 「文化財」を、「保存優先」から 観光客目線での「理解促進」、そして「活用」へ

- 2020年までに、文化財を核とする観光拠点を全国で200整備、わかりやすい多言語解説など1000事業を展開し、集中的に支援強化



清水寺三重塔では、修復整備の拡充と、保存目的の修復ではなく、見せる文化財として美装化



西日本工業倶楽部会館は、結婚式場等への活用



明日の日本を支える観光ビジョン 構想会議

平成27年11月に第1回会議を開催。観光行政に携わる各省庁が参画し、有識者も含めての会議のほか、同ビジョン会議での意見・検討の高度化を図るために、ヒアリングや意見交換などを行うワーキンググループも6回にわたり開催されました。

これまでの議論を踏まえた課題

- 我が国の豊富で多様な観光資源を、誇りを持って磨き上げ、その価値を日本人にも外国人にも分かりやすく伝えていくことが必要。
- 観光の力で、地域の雇用を生み出し、人を育て、国際競争力のある生産性の高い観光産業へと変革していくことが必要。
- CIQ^{*}や宿泊施設、通信・交通・決済など、受入環境整備を早急に進めることが必要
- 高齢者や障がい者なども含めた、すべての旅行者が「旅の喜び」を実感できるような社会を築いていくことが必要。

視点3

すべての旅行者が、 ストレスなく快適に 観光を満喫できる環境に

8 ソフトインフラを飛躍的に改善し、 世界一快適な滞在を実現

- 世界最高水準の技術活用により、出入国審査の風景を一変
- ストレスフリーな通信・交通利用環境を実現
- キャッシュレス観光を実現

外国人の不満・第1位「無料公衆無線LAN」の対応が急務



9 「地方創生回廊」を完備し、 全国どこへでも快適な旅行を実現

- 「ジャパン・レールパス」を訪日後でも購入可能化
- 新幹線開業やコンセッション空港運営（複数空港一体運営）等と連動した、観光地へのアクセス交通充実の実現



北海道新幹線、北陸新幹線は訪日外国人旅行者にとっても地方へ足が運びやすい環境に

10 「働きかた」と「休みかた」を改革し、 躍動感あふれる社会を実現

- 2020年までに、年次有給休暇取得率70%へ向上
- 家族が休暇をとりやすい制度の導入、休暇取得の分散化による観光需要の平準化

熊本県人吉市では地域伝統のおくんち祭りの開催日は市内の全小／中学校を休校日に。地元企業にも有給休暇取得を働きかけ



視点2

観光産業を革新し、 国際競争力を高め、 我が国の基幹産業に

5 古い規制を見直し、 生産性を大切に観光産業へ

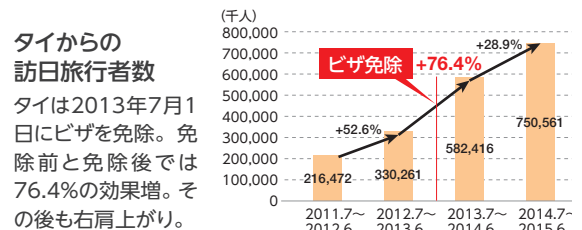
- 60年以上経過した規制・制度（通関案内士、ランドオペレーター、旅行業など）の抜本見直し、トップレベルの経営人材育成、民泊ルール整備、宿泊業の生産性向上など、総合パッケージで推進・支援

越後湯沢 HATAGO 井仙では、マルチタスク化、泊食分離など従来の宿泊業の習わしを取り払った取り組みを実施



6 あたらしい市場を開拓し、 長期滞在と消費拡大を同時に実現

- 欧州・米国・豪州や富裕層などをターゲットにしたプロモーション、戦略的なビザ緩和（※）などを実施
※今後、中国、フィリピン、ベトナム、インド、ロシアの5カ国のビザ緩和を実施。
- MICE誘致・開催の支援体制を抜本的に改善
- 首都圏におけるビジネスジェットの受入環境改善



7 疲弊した温泉街や地方都市を、 未来発想の経営で再生・活性化

- 2020年までに、世界水準DMOを全国100形成
- 観光地再生・活性化ファンド、規制緩和などを駆使し、民間の力を最大限活用した安定的・継続的な「観光まちづくり」を実現

湯田中温泉では、廃業した小売店などを飲食店舗にリノベーション

